



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,702	3.6	△6	—	4	△93.4	△60	—
2024年3月期第1四半期	4,538	4.3	58	△62.1	74	△58.1	△5	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △43百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.72	—
2024年3月期第1四半期	△0.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,944	5,724	33.6
2024年3月期	18,315	6,212	33.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,690百万円 2024年3月期 6,186百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	2.9	2,100	6.6	2,200	12.7	1,200	32.6	132.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,140,000株	2024年3月期	10,140,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,101,158株	2024年3月期	1,100,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	9,038,909株	2024年3月期1Q	8,989,903株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年8月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

## &lt;経営方針&gt;

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2024年度第1四半期	前年同期比
売上高	47億2百万円	3.6%増
営業損失(△)	△6百万円	—
経常利益	4百万円	93.4%減
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60百万円	—

売上高の増収につきましては、主に通信制高校「第一学院高等学校」への入学者数・生徒数増、新型コロナ関連の水際対策措置の終了に伴うインバウンド需要増、留学生入国者数増等によるものです。

営業利益面につきましては、高校・大学事業においては、今期生徒数増に伴う人員増、一部校舎の設備投資もあり減益となりました。学習塾事業においては、カンパニー全体での拠点最適化・業態転換による費用圧縮等により増益となりました。グローバル事業においては、日本語学校の生徒数増に伴う先行投資を含む原価費用増、登録支援機関の人材紹介受注減等により減益となりました。能力開発・キャリア支援事業においては、社会人のリスクリング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス、e-learningコンテンツ、LMS導入等の受注増により前年同様の利益水準となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期を下回っております。

現在、当業界を取り巻く環境はテクノロジーの急速な進化により、デジタル化・オンライン化はコロナ禍で一層の注目を浴び、国のGIGAスクール構想、ChatGPTに代表される生成AIの急速な普及によって、学び方に更なる広がりが出てきております。更に、現学習指導要領の改訂で謳われている「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間力等」が求められ、高校・大学入試において、選抜方法も多様化しております。

並行して、人生100年時代とも言われる長寿社会や労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、多様な教育機会提供の必要性・重要度も増してきております。

このような環境変化に迅速に対応するために、当社は社内カンパニー制を導入しており、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、「学びの多様化」に伴う様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	20億31百万円	5.8%増
学習塾事業	16億7百万円	0.2%減
グローバル事業	5億93百万円	12.0%増
能力開発・キャリア支援事業	4億24百万円	2.6%増
その他	45百万円	29.2%減

①高校・大学事業(高校・大学事業カンパニー)

高校・大学事業につきましては、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しています。

学びのニーズの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒は着実に増えており、独自のICT教育や成長実感型教育、各種スペシャリスト育成のコースを有する第一学院高等学校への入学者は、引き続き順調に推移いたしました。

前年度に東京・池袋と大阪・梅田にて、高校・大学・社会人年代の異年齢が集い、地域との連携を含めた多彩な学びを通じて一人ひとりの自分軸づくりを支援するコミュニティスペース「第一学院managara BASE(マナガラ・ベース)」を開校し、一層多様化するニーズに応える取り組みを進めております。

②学習塾事業(学習塾事業カンパニー)

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を展開しております。「第一ゼミナール」においては授業外での「学習サポートタイム」を導入し、生徒個々の授業理解・定着の強化により顧客満足度向上を図っております。また、自立型・個別最適化学習「PLS(Positive Learning System)」では、最新のICTを活用し効率的に学ぶことで、生徒自身が主体的に考える習慣づくりに主眼を置いた指導を行っております。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では、低価格で良質な指導に対して評価をいただいております。引き続き計画的に新規開校を行っており、前期末に第一ゼミナール・ファロス個別指導学院から「個別指導まなび」へのブランド転換を行った教室を含めて順調に生徒数が増加しております。

③グローバル事業(グローバル事業カンパニー)

グローバル事業につきましては、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを一体となって行っております。企業の海外進出や国による留学生増加計画、インバウンドの推進等、多様なニーズを見据え、グローバル社会で活躍できる人や企業づくりのために、語学力や国際感覚の養成、人材育成や適材適所の人材登用を通じて、グローバル化する社会で活躍できる人や企業づくりに貢献してまいります。

通訳・翻訳等の語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う人材派遣案件が堅調に推移しております。また、日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスでは、長期留学コース、短期留学コース共に留学生の受け入れが引き続き順調に推移しております。

更に、東南アジアにおけるこれまでの特定技能の人材確保と高度人材のITエンジニアの育成・確保において現地の複数の大学と連携して、日本語教育だけでなく、日本でのインターンシップの機会創出、日本での就労を望む学生の希望進路実現に向けたサポートを充実させ、東南アジアの人材育成ならびに日本企業のIT人材不足の解消に貢献してまいります。

④能力開発・キャリア支援事業(能力開発・キャリア支援事業カンパニー)

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、社会で活躍できる人づくりを目指して様々な教育ソリューションを提供しております。全国の学習塾・学校への速読解・思考力講座・速読聴英語講座・新国語講座をはじめとした読解力向上のICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供をしております。また、社会人のリスティング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業を展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業・法人向け各種研修サービスを提供する株式会社レビックグローバルでは引き続き業績が堅調に推移しております。

⑤その他(その他サービス)

その他サービスでは介護予防フィットネスを提供しております。日常生活の機能維持・向上を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開を行い、生涯に亘る人づくりを支援しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、76億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億69百万円、授業料等未収入金が91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、92億61百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億96百万円減少したものの、有形固定資産が1億10百万円、無形固定資産が2億56百万円、投資その他の資産のその他が1億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、169億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、87億71百万円となりました。これは主に短期借入金が9億5百万円増加したものの、契約負債が14億66百万円、未払法人税等が1億37百万円、賞与引当金が1億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、24億48百万円となりました。これは主に、長期借入金が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、112億19百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、57億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億12百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,067,632	6,651,479
受取手形、売掛金及び契約資産	356,873	187,528
授業料等未収入金	129,363	38,103
商品及び製品	49,366	48,989
教材	79,176	37,422
原材料及び貯蔵品	7,137	6,724
その他	679,639	716,386
貸倒引当金	△4,014	△3,374
流動資産合計	9,365,175	7,683,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	889,840	985,057
その他(純額)	460,352	475,890
有形固定資産合計	1,350,193	1,460,947
無形固定資産		
のれん	359,282	452,356
その他	1,054,204	1,217,549
無形固定資産合計	1,413,486	1,669,905
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040,034	2,843,815
敷金及び保証金	1,215,127	1,225,920
その他	1,947,897	2,076,699
貸倒引当金	△16,184	△16,169
投資その他の資産合計	6,186,874	6,130,266
固定資産合計	8,950,554	9,261,119
資産合計	18,315,729	16,944,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,335	161,195
短期借入金	100,000	1,005,000
1年内返済予定の長期借入金	286,378	285,242
未払法人税等	220,032	82,183
契約負債	7,053,429	5,587,368
賞与引当金	230,332	116,472
その他	1,456,900	1,533,695
流動負債合計	9,604,409	8,771,157
固定負債		
長期借入金	579,461	509,015
役員退職慰労引当金	60,589	61,047
退職給付に係る負債	991,665	995,664
資産除去債務	767,754	784,278
その他	99,292	98,772
固定負債合計	2,498,763	2,448,778
負債合計	12,103,173	11,219,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,267,872	1,267,872
利益剰余金	4,069,768	3,557,032
自己株式	△618,553	△618,553
株主資本合計	6,018,462	5,505,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,737	259,378
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△905	△1,275
その他の包括利益累計額合計	167,731	185,001
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	—	7,351
純資産合計	6,212,556	5,724,442
負債純資産合計	18,315,729	16,944,379

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,538,895	4,702,176
売上原価	3,142,767	3,323,459
売上総利益	1,396,128	1,378,716
販売費及び一般管理費	1,337,960	1,385,149
営業利益又は営業損失(△)	58,167	△6,433
営業外収益		
受取利息	5,504	6,696
受取配当金	9,858	11,341
その他	23,389	14,917
営業外収益合計	38,753	32,955
営業外費用		
支払利息	1,868	1,734
持分法による投資損失	19,514	18,902
その他	547	941
営業外費用合計	21,930	21,578
経常利益	74,990	4,943
特別利益		
固定資産売却益	—	1,510
特別利益合計	—	1,510
特別損失		
保険解約損	—	7,490
減損損失	19,454	—
その他	2,099	313
特別損失合計	21,554	7,804
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	53,435	△1,349
法人税、住民税及び事業税	69,597	81,960
法人税等調整額	△17,919	△22,562
法人税等合計	51,678	59,398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,757	△60,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,008	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,250	△60,748

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,757	△60,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,877	17,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	△370
その他の包括利益合計	46,639	17,270
四半期包括利益	48,397	△43,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,388	△43,478
非支配株主に係る四半期包括利益	7,008	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾 事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,920,659	1,610,219	529,689	413,920	4,474,489	64,406	4,538,895	—	4,538,895
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	19,091	142,482	161,574	13	161,587	△161,587	—
計	1,920,659	1,610,219	548,781	556,402	4,636,063	64,420	4,700,483	△161,587	4,538,895
セグメント利益 又は損失 (△)	704,198	△104,107	5,887	43,341	649,319	△38,843	610,476	△552,309	58,167

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△552,309千円には、セグメント間取引消去20千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△552,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾 事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,031,367	1,607,562	593,008	424,608	4,656,546	45,629	4,702,176	—	4,702,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	19,847	123,574	143,421	—	143,421	△143,421	—
計	2,031,367	1,607,562	612,855	548,182	4,799,968	45,629	4,845,598	△143,421	4,702,176
セグメント利益 又は損失 (△)	682,695	△69,444	△6,736	43,980	650,495	△41,581	608,913	△615,346	△6,433

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△615,346千円には、セグメント間取引消去△1千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△615,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内組織の一部を見直したことに伴い、「その他」に含まれていた広告事業を「能力開発・キャリア支援事業」へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	117,646千円	116,901千円
のれんの償却額	38,343千円	29,940千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ウィザス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウィザスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。